

運転免許更新時の認知機能検査は何をもたらしたか

市川政雄¹⁾、稲田晴彦²⁾、中原慎二³⁾

¹⁾ 筑波大学医学医療系

²⁾ ジョンスホプキンス大学公衆衛生学大学院

³⁾ 帝京大学救急医学講座

緒言

2009年6月から、75歳以上の運転者が免許を更新する場合、高齢者講習に先立ち、講習予備検査（認知機能検査）を受けることが義務付けられた。この検査は「認知症のおそれがある」あるいは「認知機能が低下しているおそれがある」運転者を特定し対策を講じるもので、効果があれば75歳以上の運転者による事故は減る。一方、免許更新要件が厳しくなり、なかには不要に運転をやめ、歩行者などの交通弱者として事故に遭う高齢者が増えるかもしれない。本研究では認知機能検査の導入前後で75歳以上の運転者と交通弱者の事故と死傷の頻度が変化したかを検討した。

方法

全国の2005年1月から2016年12月までの月ごとの交通事故件数・死傷者数のデータを性別、年齢層別、当事者種別に交通事故総合分析センターより入手した。免許保有者のデータは運転免許統計、人口のデータは人口推計より入手した。次に、免許保有者あたりの交通事故発生率と人口あたりの死傷率を70～74歳、75～79歳、80～84歳、85歳以上の各年齢層で男女別に月ごとに算出した。死傷率は自動車・二輪車の運転者、その同乗者、交通弱者（自転車乗員、歩行者）の種別で算出した。そして、70～74歳の率に対するそれ以外の年齢層の率の比を2005年1月、2009年6月（検査導入年月）、2012年6月（検査が一巡する年月）から2016年12月までの月数（連続変数）に回帰させる時系列分析を行った。

結果

検査導入前後で運転者の交通事故発生率比に大きな変化は見られなかったが、交通弱者の死傷率比に変化が見られ、検査導入直後から75～84歳の女性で交通弱者の死傷が増え、80歳以上の男性でも徐々に増えていた。

考察・結語

検査導入後に75歳以上の交通弱者で死傷が増えたのは、高齢者が運転を控え、交通弱者として事故に遭う機会が増えたからかもしれない。その結果から、認知機能検査を含め、高齢者の交通安全対策を見直す必要があるといえる。